

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地																															
日本電子専門学校		昭和51年9月10日	船山 世界	〒 169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																															
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人電子学園		昭和38年12月17日	多 忠貴	〒 169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																														
工業	工業専門課程	情報処理科	平成 6(1994)年度	-	平成26(2014)年度																														
学科の目的	基本的なシステム開発技術から応用的な開発技術までを学び、多様化する業務アプリケーション開発の技術・知識を持った情報処理技術者を育成する。																																		
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	【取得可能な資格】 ITパスポート／基本情報技術者／応用情報技術者／Microsoft Office Specialist(MOS)／オラクル認定Javaプログラマ(OCJ-P)／情報検定(J検)／Microsoft Azure認定資格 【在学の状況】 令和5年4月1日時点において、在学者337名(令和5年4月1日入学者を含む) 令和6年3月31日時点において、在学者315名(令和6年3月31日卒業者を含む)																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																												
2	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,710 単位時間 単位	480 単位時間 単位	0 単位時間 単位	1,590 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位																												
生徒総員数	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																															
280 人	352 人	69 人	20 %	7 %																															
就職等の状況	■卒業者数(C) 149 人 ■就職希望者数(D) 141 人 ■就職者数(E) 135 人 ■地元就職者数(F) 135 人 ■就職率(E/D) 96 % ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 100 % ■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 91 % ■進学者数 3 人 ■その他 就職指導の体制は、キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。各クラス担当のキャリアサポーターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。 (令和 5 年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和元～5年度卒業生) ヤマトシステム開発株式会社、コープ情報システム株式会社、株式会社大和総研インフォメーションシステムズ、CTCシステムマネジメント株式会社、TISソリューションリンク株式会社、日本情報産業株式会社 等 IT業界																																		
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 特定非営利活動法人 職業教育評価機構 受審年月: 令和5年3月31日 評価結果を掲載したホームページURL: https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation/																																		
当該学科のホームページURL	https://www.jec.ac.jp/course/it/jn/																																		
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定) <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,070 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>240 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,710 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>240 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> (B: 単位数による算定) <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>							総授業時数	2,070 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	240 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	1,710 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	240 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	2,070 単位時間																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	240 単位時間																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																		
うち必修授業時数	1,710 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	240 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																		
総授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																		
うち必修授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																		
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを遡算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9 人</td> </tr> </table> 上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数 4 人							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを遡算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	4 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	2 人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計	9 人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを遡算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	4 人																																		
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3 人																																		
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																																		
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	2 人																																		
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																																		
計	9 人																																		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決裁で決定する。
- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
成井 弦	特定非営利活動法人エルピーアイジャパン	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	①
田中 大介	株式会社アドービジネスコンサルタント	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	③
船山 世界	日本電子専門学校 校長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	
杉浦 敦司	日本電子専門学校 副校長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	
大川 晃一	日本電子専門学校 エンジニア教育 部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	
高橋 陽介	日本電子専門学校 学事部 部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	
井上 直樹	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	
蓮見 圭亮	日本電子専門学校 情報処理科 学科長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 令和5年9月7日 14:00 ～16:00 開催

第2回 令和6年2月29日 14:00 ～16:00 開催

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

【議題】

学科では、サーバサイドプログラマの育成のためにPHPやJava JSP/Servletの学習に加え、Linuxの学習を重視しています。また、クラウド環境としてAzureの操作方法を学ぶ「クラウド技術」科目も実施しており、Azure AppServiceやAzure SQLServerの学習を中心に行っています。今年度、教員間で議論になっているのは、「Linux」科目の学習内容についてです。現在のクラウド中心の時代において、どの程度の学習を行うべきか、Linux(LPIC)などの資格取得に重点を置くべきか、実践的なサーバ構築に重点を置くべきかで意見が分かれています。現行カリキュラムは資格取得に近い形ですが、難易度が低い内容の見直しと強化が予定されています。インフラエンジニアを育成する学科ではなくWeb系アプリケーションプログラマを育成する学科である点をふまえ、卒業までに学習する内容及び範囲として、上記プランについてご意見を頂きたいと思っております。

【意見】

- ・インフラエンジニアを育成する学科ではなく、Web系アプリケーションプログラマを育成する学科という視点に立てば、IaaSにおけるサーバ構築までは必要ないとする。ただし、他の学校との差別化を図る意味で、他校のカリキュラムを調べ、その上で独自性を出せるカリキュラムが良いのではないかと。その際、サーバ構築等の知識も取り入れる必要があるかも知れない。
- ・現場では、サーバについては別部隊があり、アプリケーションプログラマは本番環境を触ることができないことが考えられる。そのため、コマンドなど必要最低限の知識があれば良いのではないかと。もしくは現行のカリキュラムを基調にしつつ、NginxやApacheなどのミドルウェアの設定などの知識があると好ましい。
- ・Web系アプリケーションプログラマを育成する情報処理科の学生がクラウドもでき、サーバ構築もできるという話であれば魅力的であるが、学習する内容のバランスが重要ではないかと。基本的にはLinuxの概念、基本操作に注力しつつもプログラマ養成の一環としてシェル環境のカスタマイズ及びシェルスクリプトの学習を中心としたカリキュラムの内容が良いと思うが、+αとしてLinuxだけでなくクラウドのAZ-900の取得も考えるとアプリケーションプログラマとしては鬼に金棒と言える。

【活用】

- ・頂きましたご意見を元に学科内で検討を行いまして、Linuxの概念、基本操作に注力しつつもプログラマ養成の一環としてシェル環境のカスタマイズ及びシェルスクリプトの学習を中心としたカリキュラムを基調にしつつApacheなどのサーバ構築も併せて学習するプランを採用することといたしました皆さまから頂いた意見を元にクラウド及びLinuxの活用ができるアプリケーションプログラマの育成に努めて参ります。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

多様化する業務系アプリケーション開発の技術・知識を持った情報処理技術者を育成するため、科目:「システム設計演習」・「卒業制作」において、連携する情報処理システム企業(4社)より、目標提示ならびに評価・指導を受けることを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

学生は在学期間中に得た2年間の知識・技術の集大成ならびに連携している情報処理システム企業(ナビオコンピュータ、他3社)より受けた開発するシステム(作品)の目標提示をもとに、それらに沿ったシステム(作品)を開発する。システム(作品)の開発段階において、中間評価と指導内容をもとに修正等を反映し、最終的に評価と順位を付ける。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム設計演習	情報処理システムの企画から、設計・開発、テスト、運用までの概要をいくつかの演習テーマをもとに学習し、情報処理システムを構築するために必要なシステム設計技術を修得します。また、後半では2年間の集大成として、科目:卒業制作で開発するシステムのテーマを決める。	ナビオコンピュータ株式会社 株式会社クアトロシステム 株式会社ライテック 株式会社アーキテクトコア
卒業制作	科目:システム設計演習で決定したテーマをもとにシステムの計画・設計・開発および運用の各工程を実践的に経験し、システムを構築する。	

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 学校関係者評価委員会の分野別分科会ならびに教育課程編成委員会の意見や検討内容の他、情報処理業界の動向をもとに、現在教員に不足している知識、技術、技能に関する研修や教育的資質に関する研修を教員研修規定に則って実施する。これまでは、研修業者が主催するIT技術に特化した研修に参加していたが、今後は更に連携する情報処理システム企業や団体から講師を招き、最新の技術・知識を習得するための研修を計画し、授業への展開やオリジナル教材等にも反映させることを基本方針とする。		
(2) 研修等の実績		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	Spring Boot 3 ではじめるWebアプリケーション開発入門	連携企業等: 株式会社カサレアル
期間:	令和5年9月6～8日	対象: 学科教員
内容	Webアプリケーションの基礎をいま最も普及しているJavaフレームワーク「Spring Boot」を使ってWebアプリケーション開発を学習する	
研修名:	増補改訂版『Bootstrap4入門』～Webデザインに対して苦手意識を持つエンジニアのための～	連携企業等: 株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和6年2月29～3月15日	対象: 学科教員
内容	レスポンシブWebデザイン対応の見た目に優れたWebサイトを、効率的に開発する方法を学習する	
研修名:	Python による Web アプリケーション開発	連携企業等: エディフィストラーニング株式会社
期間:	令和6年3月18・19日	対象: 学科教員
内容	PythonによるWebアプリケーション作成やデータベース連携を講義と実習によって学習する。フレームワークとして、Djangoを使用し、フレームワークを用いることで、効率的に開発する手法を学習する。	
研修名:	ゼロからはじめるDockerによるアプリケーション実行環境構築	連携企業等: 株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和6年3月28～30日	対象: 学科教員
内容	コンテナの実行方法を学び、Ruby on RailsやDjangoといったWebアプリケーションフレームワークを使用した環境構築について学習する。	
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	「教授法研修」	連携企業等: 株式会社ビーフォーシー
期間:	令和5年8月3・10日	対象: 新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。	
研修名:	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等: 株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和5年8月22日	対象: 新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。	
研修名:	「アカデミックハラスメント」	連携企業等: 名川・岡村法律事務所
期間:	令和5年9月1日	対象: 全教員
内容	学生に対するハラスメントと実際の裁判例から学ぶハラスメントの具体例	
研修名:	「高等教育における ChatGPTなど生成AI の活用」	連携企業等: 専門学校コンソーシアムTokyo
期間:	令和5年9月14日	対象: 全教員
内容	高等教育における生成AIの活用方法と事例について	
研修名:	「心理的課題を抱える学生の初期対応」	連携企業等: 専門学校コンソーシアムTokyo
期間:	令和6年3月26日	対象: 全教員
内容	心理的課題を抱えた学生の初期対応をテーマに、対応方法を事例を交えて実践的に学習する。	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	Pythonプログラミング	連携企業等:	トレノケート
期間:	令和6年8月19・20日	対象:	学科教員
内容	Pythonの開発において、広く利用される標準ライブラリや記法を学習。標準ライブラリの活用として、ファイル入出力、正規表現によるパターンマッチングを、より実践的な記法として、型ヒント、内包表記、ラムダ式を、開発に必要な知識として例外処理を学習。		
研修名:	AI技術初級	連携企業等:	エディフィストラーニング株式会社
期間:	令和6年8月20～22日	対象:	学科教員
内容	「AI(人工知能)に関する基礎知識」と「Pythonプログラミング」を学習し、「AIモデルを作成」する。また、実務で活かすための「アプリケーションとAIモデルを連携」について学習する。		
研修名:	2024 データベーススペシャリスト 午前 I 免除コース	連携企業等:	株式会社アイテック
期間:	令和6年8月20～10月13日	対象:	学科教員
内容	資格試験の勉強を通じて、知識や技術をアップデートすることで、データベース関連の授業における教授力を向上させる		
研修名:	Spring Boot入門 ～サーブレット&JSPからのステップアップ～	連携企業等:	トレノケート
期間:	令和6年9月17～19日	対象:	学科教員
内容	JavaでのWeb開発におけるフレームワークとして人気のSpring Bootの基本的な使い方を学習する		
研修名:	作りながら学ぶIoT -Raspberry Pi編-(2日間)	連携企業等:	NEOビジネスインテリジェンス
期間:	令和6年9月24・25日	対象:	学科教員
内容	Raspberry Pi 3を利用し、IoT制御の開発、開発したアプリとクラウドとの連携を体験する。		
研修名:	新規事業企画を題材に学ぶプロジェクトマネジメント力の	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和7年3月15日～30日	対象:	学科教員
内容	プロジェクトマネジメントに必要な知識やスキルを、「システム開発を伴う新規事業企画の工程(ビジネスフェーズ)」を題材にしながら学習を行う		
研修名:	はじめてのVue.js 3 入門!jQueryを使わないウェブ開発 - 導入からアプリケーション開発まで体系的に学ぶ	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和7年3月15日～30日	対象:	学科教員
内容	TODO管理アプリ開発を通して、Vue JSによるアプリ制作の一連の流れを理解。プログラミング関連記事検索APIを用いたリアルタイムサーチ開発を通して、実践的な開発		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	「教授法研修」	連携企業等:	株式会社ビーフォーシー
期間:	令和6年8月7・9日	対象:	新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和6年8月20日	対象:	新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「休退学防止策」	連携企業等:	株式会社WENESS
期間:	令和6年8月29日	対象:	全教員
内容	理論的根拠と実践例を基に、休退学者を出さない基盤づくりを学習する。		
研修名:	「多層化する専門学校生を読み解く」	連携企業等:	専門学校コンソーシアムTokyo
期間:	令和6年9月19日	対象:	全教員
内容	専門学校の入学者層データを基に、休退学防止策を検討する。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、IT分野関連団体・IT関連企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という)を組織する評価委員会では、本校自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況や情報処理科の教育状況、目標達成度、進路状況、卒業生の情報処理業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価結果の妥当性客観性・透明性を高めるとともに、情報処理科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3) 教育活動	教育目標・教育人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4) 学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5) 学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6) 教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7) 学生の受け入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8) 財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11) 国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

様々な地域において、地震や豪雨などの災害が発生しており、多くの人が集まる学校においては「防災」に対する意識をこれまで以上に高める必要があるとの指摘を受け、次の対応を行った。

春季研集会(全教職員参加)にて、新宿消防署による「職場における震災時の対応」というテーマでオンライン防災訓練を開催した。また、『危機管理マニュアル』を更新し周知徹底を図るなど、「防災」への意識を高める取組みを行った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
鈴木 周祐	株式会社ぴえろ	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	企業
後藤 宗亮	株式会社ファンコーポレーション	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	企業
木下 幸弘	株式会社ジェイスリー	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	企業
渡邊 登	合同会社ワタナベ技研	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	企業
相原 弘明	ストーンビートセキュリティ株式会社	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	企業
伊藤 好宏	JTP株式会社	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	企業
舟山 大器	一般社団法人 日本PVプランナー協会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
篠原 たかこ	CG-ARTS 公益財団法人画像情報教育振興協会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
原 洋一	一般社団法人ソフトウェア協会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
米井 翔	一般社団法人組込みシステム技術協会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
西郷 直紀	東京商工会議所新宿支部	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	職能団体
品田 健	聖徳学園中学・高等学校	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	高校教員等
横田 えりか	株式会社ウィザス	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	高校教員等
亀田 亜矢子	東京ギャラクシー日本語学校	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	日本語学校
谷 伸城	株式会社アプリケーションプロダクト	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	卒業生
中山 秀昭		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	卒業生
原田 識義	百人町西町会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	地域住民
高橋 美登里		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	保護者
岸本 美香		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	保護者
岡本 忠司		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	保護者
福田 るあ		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	在学生
渡邊 紗羽		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	在学生
江藤 海羽		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	在学生
下園 紗月		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	在学生
森下 晴紀		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	在学生
岩永 礼矢		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	在学生
蔡 ダウム		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	在学生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment/>

公表時期: 毎年10月1日に更新

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報処理科) 令和6年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ハードウェア・ソフトウェア	コンピュータの構成要素や内部における数値表現、各装置の役割、入出力インターフェースの種類などについて学習します。また、コンピュータを使う上で必要とされるOSなどのソフトウェアについても学習します。	1前	90		○			○	○	○	
2	○			ネットワーク&セキュリティI	データ通信、通信ネットワークの役割、イントラネットの構築・運用に必要な技術学習します。	1前	30		○			○	○		
3	○			ネットワーク&セキュリティII	IT業界で必要とされているセキュリティの技術について学習します。	1後	30		○			○	○		
4	○			IT戦略&ITマネジメント	ITパスポート試験に対応したシステム戦略・経営戦略・IT業界のプロジェクト管理・マネジメントなどを中心に学習します。	1前	30		○			○		○	
5	○			Linux	サーバーOSとして業界標準であるLinuxの基本的な知識や操作について実習を通して学習します。	2後	60		△		○	○	○	○	
6	○			クラウド技術	業界標準となりつつあるクラウドコンピューティング技術をクラウド環境構築の実習を通して学習します。	2後	60		△		○	○	○	○	
7	○			問題解決技法	社会人として必要不可欠な問題発見から解決策の合意までワークと演習で学習します。	2後	60		○			○	○		
8	○			アルゴリズム	基本情報技術者試験対策として擬似言語によるアルゴリズムの表し方など、例題をもとに学習します。	1後	30		○			○	○		
9	○			プログラミングI	基本情報技術者試験対策として、アルゴリズムに沿ったプログラミングの基本から応用までを実習で確認しながら学習します。	1前	150		△		○	○	○	○	
10	○			プログラミングII	実務プログラミングで最も使用され応用範囲も広いJava言語を使ったオブジェクト指向プログラミングを学習します。	1後	120		△		○	○	○	○	
11	○			プログラミングIII	マルチスレッド、コレクション、WebなどJavaが持つ豊富な応用機能活用した現実的なプログラム開発技法を学習します。	2前	120		△		○	○	○	○	

12	○		Windows プログラミング	VisualStudioを使ってオブジェクト指向にもとづくプログラム開発技術（画面デザイン、コントロール、ファイル操作、データベース操作）を学習します。	1 後	120		△		○	○	○	○	
13	○		Web基礎	HTML、CSSなどWebアプリケーション開発に必要な知識と技術について実習で確認しながら学習します。	1 後	30				○	○		○	
14	○		Webプログラ ミング	PHPをもとにサーバとクライアントの関係について学習し、PHPの基本文法とPHP特有のWeb技術、データベースを利用したアプリケーションの構築について、練習問題と実習課題のプログラミングと実行を通して修得します。	2 前	120		△		○	○	○	○	
15		○	Webサービ ス開発	JavaScriptやjQueryなどWebアプリケーションにおけるクライアントサイドのプログラム開発技法を学習します。	2 前	90		△		○	○		○	
16		○	IoTプログラ ミング	IoTを意識した機械制御のプログラムを学習します。 各種センサー等のしくみについても学習します。	2 前	90		△		○	○		○	
17		○	アプリケー ションプログラ ミング	業務アプリケーション開発に必要な知識と技術について、実例をもとに学習します。	2 後	90		△		○	○		○	
18		○	モバイルアプリ ケーション	近年ビジネスシーンで活用されることが多くなったタブレット上で動作する実務プログラムの開発技法を学習します。	2 後	90		△		○	○		○	
19	○		システム設計 演習	情報処理システムの企画から、設計・開発、テスト、運用までの概要をいくつかの演習テーマをもとに学習し、情報処理システムを構築するために必要なシステム設計技術を修得します。また、後半では2年間の集大成として、科目：卒業制作で開発するシステムのテーマを決定します。	2 前	60		△		○	○	○	○	
20	○		SQL	データベースの機能、データの正規化、リレーショナルデータベース用言語：SQLについて、実習を通して学習します。	1 前	60		○		△	○		○	
21		○	データベース システム開発	基本オブジェクトの作成、データ設計、商品売上システムなどの開発を、マイクロソフト社のAccessを使って実践的な技術として学習します。	2 後	90		△		○	○		○	
22	○		データベース 設計	システム開発者に必要なデータベースの設計技術を、事例をもとに学習します。	2 前	30		○			○		○	
23	○		卒業制作	科目：システム設計演習で決定したテーマをもとにシステムの計画・設計・開発および運用の各工程を実践的に経験し、システムを構築する。	2 後	180					○	○	○	○

24	○	Office スペシャリス ト	マイクロソフト社のビジネスソフト：Excelを利用した実務レベルの操作を学習します。また、MOS検定試験の合格も目指します。	2 前	90	△	○	○	○	○
25	○	資格対策講座 I	ITパスポート、及び基本情報技術者の合格を目指す科目です。テーマ毎に問題を解きながら解説を行い、理解していきます。また、定期的に模擬問題などを実施し、詳細な分析をもとに弱点を克服します。	1 前	30	○	○	○	○	
26	○	資格対策講座 II	基本情報技術者試験の科目B試験を中心に模擬問題の実施・解説を繰り返しながら授業を行います。	1 後	60	○	○	○	○	
27	○	就職リテラ シー	就職活動で必ず行われる書類審査や面接などに備え、万全の準備を行うワークショップ。ワークシートやグループワークを利用した体験型学習で、楽しみながら就職活動の準備を行います。	1 後	30	○	○	○	○	
28	○	コンピューター リテラシー	業務等で必要となる知識として、マイクロソフト社のWord・Excel・PowerPointの使い方について例題をもとに実習形式で操作を学習します。また、Web関連のシステム開発で必要とされるHTMLの基本を学習します。	1 前	30		○	○	○	
合計				28 科目		2070 単位（単位時間）				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上	1学年の学期区分	2期
履修方法：	学科・クラス毎に定められた時間割に則って履修する。	1学期の授業期間	15週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。